

平成27年度 公会計の整備推進のための 那珂市財務書類

(貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書)

平成29年5月
那珂市総務部財政課

目次

平成27年度那珂市一般会計等会計財務書類	1
平成27年度那珂市一般会計等会計財務書類附属明細書	5
平成27年度那珂市一般会計等会計財務書類注記	17
平成27年度那珂市全体財務書類	21
平成27年度那珂市全体財務書類附属明細書	25
平成27年度那珂市全体財務書類注記	37
平成27年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって	40

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めて頂くため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ このたび、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」における統一的な基準に基づく平成27年度財務書類を作成しました。これは、平成26年5月23日付け総務大臣通知「今後の地方公会計の整備促進について」にて示されたとおり、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を主なねらいとしています。要旨については、広報「なか」（平成29年5月号）に掲載を予定しておりますが、普通会計財務書類4表等の本表については市ホームページにて公表することとしました。
- ・ これらの財務書類をご覧頂く際の留意点については、巻末の「平成27年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって」に記載しています。

平成27年度末那珂市一般会計等貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,603,758	固定負債	19,122,160
有形固定資産	64,822,534	地方債	15,965,026
事業用資産	20,631,825	長期未払金	—
土地	7,125,629	退職手当引当金	3,157,134
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	28,128,234	その他	—
建物減価償却累計額	△ 16,255,687	流動負債	1,948,423
工作物	5,621,488	1年内償還予定地方債	1,654,684
工作物減価償却累計額	△ 4,000,410	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	250,102
航空機	—	預り金	43,637
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	12,571		
その他減価償却累計額	—	負債合計	21,070,583
建設仮勘定	—		
インフラ資産	44,051,717	【純資産の部】	
土地	11,261,025	固定資産等形成分	73,560,933
建物	—	余剰分(不足分)	△ 19,799,646
建物減価償却累計額	—		
工作物	67,224,361		
工作物減価償却累計額	△ 34,858,905		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	425,236		
物品	1,188,492		
物品減価償却累計額	△ 1,049,500		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	—		
投資その他の資産	6,781,224		
投資及び出資金	2,021,245		
有価証券	—		
出資金	2,021,245		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	305,550		
長期貸付金	18,891		
基金	4,458,193		
減債基金	1,422,331		
その他	3,035,862		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 22,655		
流動資産	3,228,112		
現金預金	1,026,408		
未収金	98,073		
短期貸付金	—		
基金	2,103,639		
財政調整基金	2,103,639		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 8		
資産合計	74,831,870	純資産合計	53,761,287
		負債及び純資産合計	74,831,870

【様式第2号】

平成27年度末那珂市一般会計等行政コスト計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,532,053
業務費用	10,295,137
人件費	3,804,522
職員給与費	3,192,663
賞与等引当金繰入額	250,102
退職手当引当金繰入額	93,333
その他	268,424
物件費等	6,048,636
物件費	3,756,165
維持補修費	130,865
減価償却費	2,161,606
その他	—
その他の業務費用	441,979
支払利息	195,838
徴収不能引当金繰入額	22,663
その他	223,478
移転費用	7,236,916
補助金等	1,858,585
社会保障給付	2,853,793
他会計への繰出金	2,397,153
その他	127,385
経常収益	664,584
使用料及び手数料	221,517
その他	443,067
純経常行政コスト	△ 16,867,469
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	15,310
資産売却益	15,310
その他	—
純行政コスト	△ 16,852,159

平成27年度末那珂市一般会計等純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,681,734	73,759,294	△ 20,077,560
純行政コスト(△)	△ 16,852,159		△ 16,852,159
財源	16,433,265		16,433,265
税収等	12,832,881		12,832,881
国県等補助金	3,600,384		3,600,384
本年度差額	△ 418,894		△ 418,894
固定資産等の変動(内部変動)		△ 696,808	696,808
有形固定資産等の増加		1,052,037	△ 1,052,036
有形固定資産等の減少		△ 2,167,019	2,167,019
貸付金・基金等の増加		505,287	△ 505,286
貸付金・基金等の減少		△ 87,113	87,113
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	498,447	498,447	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	79,553	△ 198,361	277,914
本年度末純資産残高	53,761,287	73,560,933	△ 19,799,646

平成27年度末那珂市一般会計等資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,503,047
業務費用支出	8,393,517
人件費支出	4,112,719
物件費等支出	3,902,727
支払利息支出	195,839
その他の支出	182,232
移転費用支出	7,109,530
補助金等支出	1,858,585
社会保障給付支出	2,853,793
他会計への繰出支出	2,397,152
その他の支出	—
業務収入	17,138,226
税込等収入	12,873,485
国県等補助金収入	3,600,384
使用料及び手数料収入	221,517
その他の収入	442,840
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,635,179
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,557,324
公共施設等整備費支出	1,052,037
基金積立金支出	410,077
投資及び出資金支出	83,710
貸付金支出	11,500
その他の支出	—
投資活動収入	107,836
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	74,001
貸付金元金回収収入	13,112
資産売却収入	20,723
その他の収入	—
投資活動収支	△ 1,449,488
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,572,208
地方債償還支出	1,572,208
その他の支出	—
財務活動収入	1,681,781
地方債発行収入	1,681,781
その他の収入	—
財務活動収支	109,573
本年度資金収支額	295,264
前年度末資金残高	687,507
本年度末資金残高	982,771

前年度末歳計外現金残高	48,954
本年度歳計外現金増減額	△ 5,317
本年度末歳計外現金残高	43,637
本年度末現金預金残高	1,026,408

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,630,857	262,477	5,412	40,887,922	20,256,097	772,304	20,631,825
土地	7,085,069	45,972	5,412	7,125,629			7,125,629
立木竹				0			0
建物	27,931,093	197,141		28,128,234	16,255,687	582,970	11,872,547
工作物	5,614,695	6,793		5,621,488	4,000,410	189,334	1,621,078
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他		12,571		12,571			12,571
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	77,645,205	1,268,822	3,405	78,910,622	34,858,905	1,348,714	44,051,717
土地	11,109,100	153,408	1,483	11,261,025			11,261,025
建物				0			0
工作物	66,332,031	894,252	1,922	67,224,361	34,858,905	1,348,714	32,365,456
その他				0			0
建設仮勘定	204,074	221,162		425,236			425,236
物品	1,188,113	22,589	22,210	1,188,492	1,049,500	40,588	138,992
合計	119,464,175	1,553,888	31,027	120,987,036	56,164,502	2,161,606	64,822,534

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,292,740	11,802,731	441,078	1,155,397	708,198	435,499	4,796,182	20,631,825
土地	543,577	3,989,290	279,904	349,569	117,731	196,223	1,649,335	7,125,629
立木竹								0
建物	692,353	6,345,734	150,046	765,780	585,604	235,901	3,097,129	11,872,547
工作物	56,810	1,467,707	11,128	27,628	4,863	3,224	49,718	1,621,078
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他				12,420		151		12,571
建設仮勘定								0
インフラ資産	42,227,242	805,980	8,142	1,288	1,005,178	0	3,887	44,051,717
土地	9,942,800	793,187	6,641	478	514,441		3,478	11,261,025
建物								0
工作物	31,859,625	12,793	1,501	810	490,318		409	32,365,456
その他								0
建設仮勘定	424,817				419			425,236
物品	18,369	32,114	3,885	7,638	449	58,259	18,278	138,992
合計	43,538,351	12,640,825	453,105	1,164,323	1,713,825	493,758	4,818,347	64,822,534

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 簿書記載額
那珂市社会福祉協議会出 資金	1,000	240,528	180,953	59,575	3,000	33.33	19,856	0	1,000
水道事業会計	1,931,832	8,736,641	2,020,508	6,716,133	5,748,646	33.60	2,256,621	0	1,931,832
合計	1,932,832	8,977,169	2,201,461	6,775,708	5,751,646		2,276,477	0	1,932,832

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 簿書記載額
(株)茨城県中央食肉公社 株券	11,540	2,427,032	731,495	1,695,537	1,900,550	0.61	10,343		11,540	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1,854	2,018,013	104,247	1,913,766	100,000	1.85	35,405		1,854	1,855
茨城県信用保証協会出 資金	24,215	658,294,880	610,092,288	48,202,592	24,076,247	0.10	48,203		24,215	24,215
茨城県信用保証協会寄託 金	16,075	658,294,880	610,092,288	48,202,592	24,076,247	0.07	33,742		16,075	16,075
茨城県農業信用基金協会 協力出資金	6,320	122,087,837	115,089,757	6,998,080	4,535,830	0.14	9,797		6,320	6,320
那珂市土地開発公社出 資金	5,000	396,725	234,350	162,375	5,000	100.00	162,375		5,000	5,000
茨城県畜産協会預託金	610	6,022,376	5,669,350	353,026	108,020	0.56	1,977		610	610
茨城県社会福祉事業団出 資金	280	2,571,188	1,947,071	624,117	199,324	0.14	874		280	280
茨城県中小企業振興公社 出資金	3,140	40,543,133	38,476,208	2,066,925	2,040,161	0.15	3,100		3,140	3,140
茨城県建設技術公社出 資金	100	3,811,761	1,298,898	2,512,863	74,175	0.13	3,267		100	100
いばらき腎臓財団出資金	1,840	426,899	711	426,188	417,842	0.44	1,875		1,840	1,840
茨城県国際交流協会出 資金	1,835	570,487	8,212	562,275	491,400	0.37	2,080		1,835	1,835
茨城県暴力追放推進セン ター出資金	1,894	922,475	198	922,277	909,836	0.21	1,937		1,894	1,894
那珂川沿岸土地改良基金 協会出資金	8,820	6,306,718	9,432	6,297,286	602,283	1.46	91,940		8,820	8,820
茨城県消防協会出資金	580	335,686	4,212	331,474	317,930	0.18	597		580	580
那珂市中小企業労働者共 済会出資金	10	10	0	10	10	100.00	10		10	10
地方公共団体金融機構出 資金	3,800	24,643,371	24,427,184	216,187	16,602,000	0.02	43		3,800	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸水一リーホック出資金	500	159,819	118,980	40,839	84,250	0.59	241		500	500
合計	88,413	1,529,833,290	1,408,304,881	121,528,409	76,541,105		407,806		88,413	88,414

【平成27年度末那珂市一般会計等財務書類】

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,103,639	0	0	0	2,103,639	2,103,639
減債基金	1,422,331	0	0	0	1,422,331	1,422,331
印紙等購買基金	930	2,070	0	0	3,000	3,000
市民活動基金	171,641	0	0	0	171,641	171,641
ふるさとづくり基金	280,376	0	0	0	280,376	280,376
学校施設整備基金	549,677	0	0	0	549,677	549,677
生涯学習基金	151,626	0	0	0	151,626	151,626
福祉基金	106,934	0	0	0	106,934	106,934
コミュニティセンター等整備基金	0	0	0	0	0	0
地域振興基金	190,887	0	0	0	190,887	190,887
農業農村整備基金	142,370	0	0	0	142,370	142,370
公共施設整備基金	819,140	0	0	0	819,140	819,140
土地開発基金	132,116	0	231,648	208,000	571,764	571,764
震災復興まちづくり基金	0	0	0	0	0	0
災害対策基金	48,447	0	0	0	48,447	48,447
合計	6,120,114	2,070	231,648	208,000	6,561,832	6,561,832

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	765	0	0	0	765
高齢者住宅整備資金貸付金	1,109	0	0	0	1,109
災害援護資金貸付金	16,687	0	0	0	16,687
高額療養費貸付金	330	0	0	0	330
合計	18,891	0	0	0	18,891

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,154	
高等学校生徒奨学資金貸付金	279	
小計	1,433	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	120,456	7,057
固定資産税	130,926	12,791
軽自動車税	10,118	1,039
都市計画税	13,381	1,590
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,732	178
使用料及び手数料	7,534	
諸収入	17,970	
小計	304,117	22,655
合計	305,550	22,655

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	330	
高等学校生徒奨学資金貸付金	36	
小計	366	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31,391	8
固定資産税	43,715	
軽自動車税	3,820	
都市計画税	4,495	
その他の未収金		
分担金及び負担金	3,663	
使用料及び手数料	3,480	
諸収入	7,143	
小計	97,707	8
合計	98,073	8

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	439,320	75,350	279,870	157,500	1,950				
公営住宅建設	211,147	66,021	211,147						
災害復旧									
教育・福祉施設	803,774	91,082	751,710		12,170	2,594			37,300
一般単独事業	5,644,605	792,630	1,133,502	2,238,637	1,503,291	589,013			180,162
その他	413,340	26,006	165,084	248,256					
【特別分】									
臨時財政対策債	9,754,766	545,151	5,111,431	4,217,773	425,562				
減税補てん債	335,705	57,963	335,705						
退職手当債									
その他	17,053	481							17,053
合計	17,619,710	1,654,684	7,988,449	6,862,166	1,942,973	591,607	0	0	234,515

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,619,710	13,417,697	3,493,060	433,091	103,776	20,350	58,138	93,598	0.98%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,619,710	69,902	126,080	504,126	552,204	515,996	5,019,478	5,028,304	5,329,120	474,500

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	26,243	94	3,674		22,663
賞与等引当金	254,122	250,102	254,122		250,102
退職手当引当金	3,461,311	93,333	397,510		3,157,134
投資損失引当金	0				0
合計	3,741,676	343,529	655,306	0	3,429,899

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大成学園幼稚園増改築費補助金	認定こども園 大成学園幼稚園	42,589	認定こども園 大成学園幼稚園の施設整備に対する補助金
	茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金	茨城消防救急無線・指令センター	64,247	消防救急無線設備・指令センター共同化整備に対する負担金
	その他		70,926	
	計		177,762	
その他の補助金等	後期高齢者医療費療養給付費負担金	茨城県後期高齢者医療広域連合	466,214	茨城県後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者医療費療養給付費負担金
	大宮地方環境整備組合負担金	大宮地方環境整備組合	452,798	ごみ・し尿及び浄化槽汚泥の処理費に対する負担金
	その他		761,811	
	計		1,680,823	
合計			1,858,585	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	6,693,674	
		地方交付税	4,503,290	
		地方譲与税	267,448	
		地方消費税交付金	872,847	
		分担金・負担金	286,396	
		その他	209,226	
		小計	12,832,881	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	231,193
			県支出金	60,314
			計	291,507
		経常的補助金	国庫支出金	2,056,905
			県支出金	1,251,972
			計	3,308,877
		小計	3,600,384	
	合計	16,433,265		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,852,159	3,364,692	1,021,581	12,171,449	294,437
有形固定資産等の増加	1,052,037	235,692	660,200	156,145	
貸付金・基金等の増加	505,287	0	0	505,287	
その他					
合計	18,409,483	3,600,384	1,681,781	12,832,881	294,437

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,026,408
合計	1,026,408

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価格1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円とします。なお、物品は、那珂市財務規則第241条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価格又は再調達価格が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

平成 28 年 3 月に那珂市立額田幼稚園が閉園しました。

3 偶発債務

特にありません。

4 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計、公園墓地事業特別会計、上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じです。

(3) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間 (平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日) における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況 (普通会計)

実質赤字比率	連結赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	7.2%	18.3%

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
繰越明許費	515,814 千円
一般会計	515,814 千円
合計	515,814 千円

(7) 基準変更による影響額等 (主なもの)

基準モデルに基づく普通会計ベースの平成 26 年度貸借対照表における「有形固定資産」25,591,956 千円は有形固定資産の評価基準の変更等により 39,983,771 千円増加し、「有形固定資産」65,575,727 千円としています。

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、棚卸資産を除いた普通財産としています。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替使用額
財政調整基金	平成 27 年 12 月 21 日～平成 28 年 5 月 12 日	1,272,026 千円
財政調整基金	平成 27 年 12 月 24 日～平成 28 年 5 月 12 日	133,202 千円

(10) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	34,956,207 千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	17,619,710 千円
債務負担行為支出予定額	285,974 千円
公営事業地方債負担見込額	14,110,972 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円
退職手当負担見込額	2,938,431 千円
第三セクター等債務負担見込額	1,120 千円
連結実質赤字額	0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
基金等将来負担軽減資産	33,023,603 千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	6,694,171 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	4,936,295 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	21,393,142 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,932,599 千円

(11) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当ありません。

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	1,831,018 千円
投資活動収支	<u>△1,449,488 千円</u>
基礎的財政収支	<u>381,530 千円</u>

(14) 既存の決算情報との関連性

ア. 地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は2,000,000千円です。

(16) 重要な非資金取引

該当ありません。

(17) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

固定資産が新たに判明したことにより、純資産変動計算書の「無償所管換等」に492,253千円を計上しています。

平成27年度末那珂市全体貸借対照表

(平成28年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,596,932	固定負債	34,900,013
有形固定資産	101,302,207	地方債	30,572,963
事業用資産	20,631,826	長期未払金	—
土地	7,125,629	退職手当引当金	3,303,471
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	28,128,235	その他	1,023,579
建物減価償却累計額	△ 16,255,687	流動負債	3,122,672
工作物	5,621,488	1年内償還予定地方債	2,602,391
工作物減価償却累計額	△ 4,000,410	未払金	206,919
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	269,721
航空機	—	預り金	43,637
航空機減価償却累計額	—	その他	4
その他	12,571	負債合計	38,022,685
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	111,050,356
インフラ資産	80,367,997	余剰分(不足分)	△ 36,324,618
土地	11,372,222		
建物	320,827		
建物減価償却累計額	△ 180,651		
工作物	122,557,155		
工作物減価償却累計額	△ 54,255,764		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	554,208		
物品	2,609,334		
物品減価償却累計額	△ 2,306,950		
無形固定資産	21,962		
ソフトウェア	441		
その他	21,521		
投資その他の資産	6,272,763		
投資及び出資金	89,413		
有価証券	—		
出資金	89,413		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	690,621		
長期貸付金	18,891		
基金	5,529,191		
減債基金	1,422,331		
その他	4,106,860		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 55,353		
流動資産	5,151,491		
現金預金	2,698,168		
未収金	350,078		
短期貸付金	—		
基金	2,103,639		
財政調整基金	2,103,639		
減債基金	—		
棚卸資産	1,598		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 1,992		
資産合計	112,748,423	純資産合計	74,725,738
		負債及び純資産合計	112,748,423

【様式第2号】

平成27年度末那珂市全体行政コスト計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,285,170
業務費用	13,043,763
人件費	4,121,251
職員給与費	3,454,721
賞与等引当金繰入額	269,437
退職手当引当金繰入額	107,415
その他	289,678
物件費等	8,037,742
物件費	4,599,633
維持補修費	199,522
減価償却費	3,238,587
その他	—
その他の業務費用	884,770
支払利息	499,297
徴収不能引当金繰入額	56,636
その他	328,837
移転費用	16,241,407
補助金等	13,217,628
社会保障給付	2,859,477
他会計への繰出金	—
その他	164,302
経常収益	2,377,165
使用料及び手数料	1,762,454
その他	614,711
純経常行政コスト	△ 26,908,005
臨時損失	134
災害復旧事業費	—
資産除売却損	6
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	127
臨時利益	15,310
資産売却益	15,310
その他	—
純行政コスト	△ 26,892,829

平成27年度末那珂市全体純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	73,891,684	110,009,921	△ 36,118,237
純行政コスト(△)	△ 26,892,829		△ 26,892,829
財源	27,228,435		27,228,435
税収等	19,874,546		19,874,546
国県等補助金	7,353,889		7,353,889
本年度差額	335,606		335,606
固定資産等の変動(内部変動)		541,988	△ 541,988
有形固定資産等の増加		3,278,990	△ 3,278,990
有形固定資産等の減少		△ 3,244,005	3,244,005
貸付金・基金等の増加		605,771	△ 605,771
貸付金・基金等の減少		△ 98,768	98,768
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	498,448	498,448	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	834,054	1,040,436	△ 206,382
本年度末純資産残高	74,725,738	111,050,356	△ 36,324,618

平成27年度末那珂市全体資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,057,451
業務費用支出	9,980,346
人件費支出	4,432,780
物件費等支出	4,763,742
支払利息支出	499,296
その他の支出	284,528
移転費用支出	16,077,105
補助金等支出	13,217,628
社会保障給付支出	2,859,477
他会計への繰出支出	—
その他の支出	—
業務収入	29,592,964
税込等収入	19,932,232
国県等補助金収入	7,337,560
使用料及び手数料収入	1,718,140
その他の収入	605,032
臨時支出	127
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	127
臨時収入	—
業務活動収支	3,535,386
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,884,761
公共施設等整備費支出	3,278,990
基金積立金支出	593,771
投資及び出資金支出	500
貸付金支出	11,500
その他の支出	—
投資活動収入	180,624
国県等補助金収入	21,679
基金取崩収入	85,655
貸付金元金回収収入	13,112
資産売却収入	20,723
その他の収入	39,455
投資活動収支	△ 3,704,137
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,513,770
地方債償還支出	2,513,770
その他の支出	—
財務活動収入	2,942,581
地方債発行収入	2,942,581
その他の収入	—
財務活動収支	428,811
本年度資金収支額	260,060
前年度末資金残高	2,394,471
本年度末資金残高	2,654,531

前年度末歳計外現金残高	48,954
本年度歳計外現金増減額	△ 5,317
本年度末歳計外現金残高	43,637
本年度末現金預金残高	2,698,168

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	40,630,857	262,478	5,412	40,887,923	20,256,097	772,304	20,631,826
土地	7,085,069	45,972	5,412	7,125,629			7,125,629
立木竹				0			0
建物	27,931,093	197,142		28,128,235	16,255,687	582,970	11,872,548
工作物	5,614,695	6,793		5,621,488	4,000,410	189,334	1,621,078
船舶				0			0
浮標等				0			0
航空機				0			0
その他		12,571		12,571			12,571
建設仮勘定				0			0
インフラ資産	131,313,567	3,952,464	461,619	134,804,412	54,436,415	2,408,031	80,367,997
土地	11,220,297	153,408	1,483	11,372,222			11,372,222
建物	320,827			320,827	180,651	5,218	140,176
工作物	119,548,109	3,010,967	1,921	122,557,155	54,255,764	2,402,813	68,301,391
その他				0			0
建設仮勘定	224,334	788,089	458,215	554,208			554,208
物品	2,607,854	23,813	22,333	2,609,334	2,306,950	53,865	302,384
合計	174,552,278	4,238,755	489,364	178,301,669	76,999,462	3,234,200	101,302,207

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,292,741	11,802,731	441,079	1,155,397	708,198	435,499	4,796,181	20,631,826
土地	543,577	3,989,290	279,904	349,569	117,731	196,223	1,649,335	7,125,629
立木竹								0
建物	692,354	6,345,734	150,046	765,780	585,604	235,901	3,097,129	11,872,548
工作物	56,810	1,467,707	11,129	27,628	4,863	3,224	49,717	1,621,078
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他				12,420		151		12,571
建設仮勘定								0
インフラ資産	45,223,931	805,980	8,142	24,286,643	10,039,414	0	3,887	80,367,997
土地	9,942,800	793,187	6,641	111,675	514,441		3,478	11,372,222
建物				140,176				140,176
工作物	34,763,896	12,793	1,501	24,014,470	9,508,322		409	68,301,391
その他								0
建設仮勘定	517,235			20,322	16,651			554,208
物品	18,369	32,114	3,885	171,030	449	58,259	18,278	302,384
合計	46,535,041	12,640,825	453,106	25,613,070	10,748,061	493,758	4,818,346	101,302,207

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)茨城県中央食肉公社 株券	11,540	2,427,032	731,495	1,695,537	1,900,550	0.61	10,343		11,540	11,540
(株)ひたちなかテクノセン ター株券	1,854	2,018,013	104,247	1,913,766	100,000	1.85	35,405		1,854	1,855
茨城県信用保証協会出捐 金	24,215	658,294,880	610,092,288	48,202,592	24,076,247	0.10	48,203		24,215	24,215
茨城県信用保証協会寄託 金	16,075	658,294,880	610,092,288	48,202,592	24,076,247	0.07	33,742		16,075	16,075
茨城県農業信用基金協会 協力出資金	6,320	122,087,837	115,089,757	6,998,080	4,535,830	0.14	9,797		6,320	6,320
那珂市土地開発公社出資 金	5,000	396,725	234,350	162,375	5,000	100.00	162,375		5,000	5,000
茨城県畜産協会預託金	610	6,022,376	5,669,350	353,026	108,020	0.56	1,977		610	610
茨城県社会福祉事業団出 資金	280	2,571,188	1,947,071	624,117	199,324	0.14	874		280	280
茨城県中小企業振興公社 出捐金	3,140	40,543,133	38,476,208	2,066,925	2,040,161	0.15	3,100		3,140	3,140
茨城県建設技術公社出捐 金	100	3,811,761	1,298,898	2,512,863	74,175	0.13	3,267		100	100
いばらき腎臓財団出捐金	1,840	426,899	711	426,188	417,842	0.44	1,875		1,840	1,840
茨城県国際交流協会出捐 金	1,835	570,487	8,212	562,275	491,400	0.37	2,080		1,835	1,835
茨城県鳥力追放推進セン ター出捐金	1,894	922,475	198	922,277	909,836	0.21	1,937		1,894	1,894
那珂川沿岸土地改良基金 協会出捐金	8,820	6,306,718	9,432	6,297,286	602,283	1.46	91,940		8,820	8,820
茨城県消防協会出捐金	580	335,686	4,212	331,474	317,930	0.18	597		580	580
那珂市中小企業労働者共 済会出資金	10	10	0	10	10	100.00	10		10	10
地方公共団体金融機構出 資金	3,800	24,643,371	24,427,184	216,187	16,602,000	0.02	43		3,800	3,800
(株)フットボールクラブ水 戸ホーリーホック出資金	500	159,819	118,980	40,839	84,250	0.59	241		500	500
合計	88,413	1,529,833,290	1,408,304,881	121,528,409	76,541,105		407,806		88,413	88,414

【平成27年度末那珂市全体財務書類】

(単位:千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,103,639	0	0	0	2,103,639	2,103,639
減債基金	1,422,331	0	0	0	1,422,331	1,422,331
印紙等購買基金	930	2,070	0	0	3,000	3,000
市民活動基金	171,641	0	0	0	171,641	171,641
ふるさとづくり基金	280,376	0	0	0	280,376	280,376
学校施設整備基金	549,677	0	0	0	549,677	549,677
生涯学習基金	151,626	0	0	0	151,626	151,626
福祉基金	106,934	0	0	0	106,934	106,934
コミュニティセンター等整備基金	0	0	0	0	0	0
介護給付費準備基金	232,427	0	0	0	232,427	232,427
地域振興基金	190,887	0	0	0	190,887	190,887
農業農村整備基金	142,370	0	0	0	142,370	142,370
農業集落排水整備事業基金	198,551	0	0	0	198,551	198,551
公共施設整備基金	819,140	0	0	0	819,140	819,140
下水道事業基金	298,390	0	0	0	298,390	298,390
土地開発基金	132,116	0	231,648	208,000	571,764	571,764
国民健康保険支払準備基金	341,630	0	0	0	341,630	341,630
震災復興まちづくり基金	0	0	0	0	0	0
災害対策基金	48,447	0	0	0	48,447	48,447
合計	7,191,112	2,070	231,648	208,000	7,632,830	7,632,830

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	765	0	0	0	765
高齢者住宅整備資金貸付金	1,109	0	0	0	1,109
災害援護資金貸付金	16,687	0	0	0	16,687
高額療養費貸付金	330	0	0	0	330
合計	18,891	0	0	0	18,891

【平成27年度末那珂市全体財務書類】

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,154	
高等学校生徒奨学資金貸付金	279	
小計	1,433	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	120,456	7,057
固定資産税	130,926	12,791
軽自動車税	10,118	1,039
都市計画税	13,381	1,590
国民健康保険税	351,927	24,443
介護保険料	11,332	5,337
後期高齢者医療保険料	2,338	682
その他の未収金		
分担金及び負担金	15,939	685
使用料及び手数料	14,564	1,729
諸収入	18,207	
小計	689,188	55,353
合計	690,621	55,353

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
高齢者住宅整備資金貸付金	330	
高等学校生徒奨学資金貸付金	36	
小計	366	
【未収金】		
税等未収金		
市民税	31,391	8
固定資産税	43,716	
軽自動車税	3,820	
都市計画税	4,495	
国民健康保険税	108,432	
介護保険料	10,414	
後期高齢者医療保険料	2,168	
その他の未収金		
分担金及び負担金	7,234	
使用料及び手数料	12,597	
諸収入	7,198	
水道事業営業収益	46,338	1,984
水道事業営業外収益	23,749	
その他収入	48,160	
小計	349,712	1,992
合計	350,078	1,992

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	439,320	75,350	279,870	157,500	1,950				
公営住宅建設	211,147	66,021	211,147						
災害復旧	154,800		154,800						
教育・福祉施設	803,774	91,082	751,710		12,170	2,594			37,300
一般単独事業	5,644,605	792,630	1,133,502	2,238,637	1,503,291	589,013			180,162
その他	15,814,184	973,713	10,125,248	4,507,825	852,090	329,021			
【特別分】									
臨時財政対策債	9,754,766	545,151	5,111,431	4,217,773	425,562				
減税補てん債	335,705	57,963	335,705						
退職手当債									
その他	17,053	481							17,053
合計	33,175,354	2,602,391	18,103,413	11,121,735	2,795,063	920,628	0	0	234,515

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
33,175,354	19,377,946	6,987,242	4,083,515	621,057	704,855	364,099	1,036,640	1.40%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
33,175,354	91,443	245,869	856,210	570,644	730,544	7,499,423	9,122,749	7,760,928	6,297,544

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
0	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	60,934	13,424	17,013		57,345
賞与等引当金	274,885	269,721	274,885		269,721
退職手当引当金	3,619,298	97,953	413,780		3,303,471
投資損失引当金	0				0
合計	3,955,117	381,098	705,678	0	3,630,537

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大成学園幼稚園増改築費補助金	認定こども園 大成学園幼稚園	42,589	認定こども園 大成学園幼稚園の施設整備に対する補助金
	茨城消防救急無線・指令センター運営協議会負担金	茨城消防救急無線・指令センター	64,247	消防救急無線設備・指令センター共同化整備に対する負担金
	その他		70,926	
	計		177,762	
その他の補助金等	一般被保険者療養給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	3,331,638	茨城県国民健康保険団体連合会に対する一般被保険者療養給付費負担金
	施設介護サービス給付費負担金	茨城県国民健康保険団体連合会	1,645,212	茨城県国民健康保険団体連合会に対する施設介護サービス給付費負担金
	その他		8,063,016	
	計		13,039,866	
合計			13,217,628	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	6,693,674	
		地方交付税	4,503,290	
		地方譲与税	267,448	
		地方消費税交付金	872,847	
		分担金・負担金	286,396	
		その他	208,526	
		小計	12,832,181	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	231,193
			県支出金	60,314
			計	291,507
		経常的補助金	国庫支出金	2,056,905
			県支出金	1,251,972
			計	3,308,877
		小計	3,600,384	
合計	16,432,565			
特別会計	税収等	社会保険料	2,689,660	
		療養給付費等交付金	317,709	
		前期高齢者交付金	1,341,364	
		共同事業交付金	1,409,881	
		支払基金交付金	1,128,574	
		分担金・負担金	128,217	
		長期前受金戻入	26,797	
		その他	163	
	小計	7,042,365		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	353,284
			県支出金	1,527
			その他	7,358
		計	362,169	
		経常的補助金	国庫支出金	2,384,936
県支出金			1,006,400	
計	3,391,336			
小計	3,753,505			
合計	10,795,870			
合計	税収等	19,874,546		
	国県等補助金	7,353,889		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,892,829	6,736,718	1,568,081	17,981,456	606,574
有形固定資産等の増加	3,278,990	581,532	1,374,500	1,322,958	
貸付金・基金等の増加	605,771	35,639	0	570,132	
その他					
合計	30,777,590	7,353,889	2,942,581	19,874,546	606,574

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	2,698,168
合計	2,698,168

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは、再調達原価を計上しています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としています。また、昭和59年以前に取得した道路及び水路の敷地についても、備忘価格1円とします。なお、物品は、那珂市財務規則第241条に掲げる重要物品の規定に基づき、取得価額又は再調達価格が50万円以上の場合に計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

保有していないため記載を省略します。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア. 有形固定資産

定額法を採用しています。

イ. 無形固定資産

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金の徴収不能又は回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第2項に規定する歳入歳出外現金を除く現金としています。

(6) 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計は税抜方式によっています。

(7) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

2 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

平成 28 年 3 月に那珂市立額田幼稚園が閉園しました。

3 偶発債務

特にありません。

4 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

一般会計、公園墓地事業特別会計、上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計、国民健康保険特別会計 (事業勘定)、下水道事業特別会計、農業集落排水整備事業特別会計、介護保険特別会計 (保険事業勘定)、後期高齢者医療特別会計

(2) 地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間 (平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日) における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

特にありません。

対象となる会計の範囲

統一的な基準による財務書類では、普通会計・公営事業会計を対象とする「全体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、それぞれの連結対象団体で財務書類の作成モデルが異なることから、本市では、全体財務書類までの作成としています。

区分	会計・法人名等	一般会計等ベース	全体ベース	連結ベース
普通会計	普通会計			
公営事業会計	水道事業			
	下水道事業			
	農業集落排水整備事業			
	国民健康保険（事業勘定）			
	介護保険（保険事業勘定）			
	後期高齢者医療			
一部事務組合・広域連合	大宮地方環境整備組合			
	茨城県市町村総合事務組合			
	茨城租税債権管理機構			
	茨城北農業共済事務組合			
	茨城県後期高齢者医療広域連合			
地方独立行政法人				
地方三公社	那珂市土地開発公社			
第三セクター等	(福) 那珂市社会福祉協議会 (※)			

※ (福) 那珂市社会福祉協議会については、本市の出資割合は50%以下ですが、役員の派遣、財政支援等の実態や、出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に判断し、連結対象団体としています。

平成27年度那珂市財務書類をご覧頂くにあたって

1. 平成26年度以前的那珂市普通会計バランスシートとの関連について

- ・ 那珂市では、市が有する資産・負債の状況を適切に認識し健全な財政運営を図るために、平成17年度から、普通会計バランスシート・行政コスト計算書を作成しています。あわせて、市の財政状況の理解を深めて頂くため、要旨を広報「なか」に掲載し、市民のみなさまにお知らせしています。
- ・ 平成17年度から平成19年度までの普通会計バランスシート・行政コスト計算書は、総務省『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書』（平成13年3月）所収の作成要領に準拠して作成していました。また、平成20年度から平成24年度までの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成していました。平成25年度からの那珂市財務書類は、総務省『新地方公会計制度実務研究会報告書』（平成19年10月）所収の基準モデルに基づく財務書類作成要領に準拠して作成してきました。
- ・ 総務省通知『統一的な基準による地方公会計の整備促進について』（平成27年1月）において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした統一的な基準による財務書類等を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう、要請がありました。よって、平成27年度からの那珂市財務書類は、総務省『今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書』（平成26年4月）所収の統一的な基準に基づく財務書類作成要領に準拠して作成しました。
- ・ 他市町村が作成する財務書類と比較される際には、特に、対象としている資産や評価方法の内容についてご注意ください。

※ 総務省ホームページ「地方公会計の整備」もあわせてご参照ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/>

2. 総務省方式改訂モデル、基準モデル及び統一的な基準の特徴

(1) 総務省方式改訂モデル

- ・ 決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

(2) 基準モデル

- ・ 複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階で、全ての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。

(3) 統一的な基準

- ・ 基準モデルと同様に、複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務書類を作成する考え方を基本とする方式で、全ての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。また、全国統一の基準であるため、団体間での比較可能性を確保します。

3. 歳入歳出決算書との関連について

- ・ 当市の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わります。また、出納は翌年度の5月31日をもって閉鎖されます。その後、会計管理者は決算を調製し、出納閉鎖の3ヶ月以内に市長に提出しています。市長は、決算を監査委員の審査に付し、この意見を付けて次の通常予算を議する会議までに議会の認定に付しています。
- ・ 当市は、決算の認定に関する議会の議決及び監査委員の意見とあわせて知事に報告するとともに、その要領を、広報「なか」等を通じ、市民のみなさまに公表しています。
- ・ 決算書においては、1会計年度内の歳入・歳出が明記されますが、市が有する資産・負債の状況を把握するには、別途資料にあたる必要があります。このため、複数年度にわたる市の実質的な財政状況を適切に認識することができるよう、決算書のほかに財務書類も作成しています。

4. 4表をご覧頂くにあたって

(1) 貸借対照表

- ・ 決算書に記載される財産に関する調書においては、公有財産（市が有する土地・建物・有価証券・出資による権利）、物品、債権、及び、基金の状況が示されています。
- ・ このうち、公有財産及び物品については面積・台数を記載し、債権及び基金については取得価格をもとに計上した現在高を記載しています。
- ・ 一方、財務書類においては、原則として再調達価額・時価をもとに計上することとなるため、評価差額が生じた場合は、純資産額の変動として認識されます。
- ・ 同様に、収入未済額についても、回収可能性に着目し、回収不能見込額をあわせて計上することとしています。

(2) 行政コスト計算書

- ・ 財務書類においては、減価償却費、賞与引当金繰入などの非現金支出についても当該年度の行政運営のために要した経費として認識しているため、行政コスト計算書を作成しています。

(3) 純資産変動計算書

- ・ 財務書類においては、地方税などの一般財源は、純資産の増加額として認識しています。このため、前期末残高から、行政運営のための経費として要した純行政コストの状況や、市税・地方交付税などの一般財源の状況をまとめた純資産変動計算書を作成しています。

(4) 資金収支計算書

- ・ 決算書においては、歳入は原則として歳入の性質別に、歳出は原則として歳出の目的別に分類して計上しています。一方、財務書類においては、歳入・歳出それぞれについて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に着目し分類して資金収支計算書を作成し、当市の資金状況を把握することとしています。